

埼玉県内企業の2022年経営

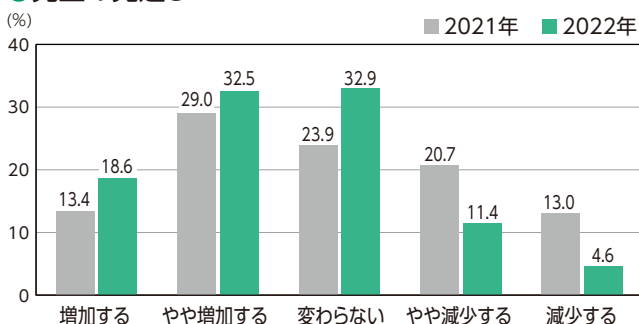
2022年の売上・利益の見通し、販売価格・仕入価格の見通し、経営に影響を与える懸念事項などについて、県内企業へのアンケート調査を実施した。

✓ 売上の見通し

2022年の売上の見通しについては、「増加する」18.6%、「やや増加する」32.5%、「変わらない」32.9%、「やや減少する」11.4%、「減少する」4.6%となった。

「増加する」と「やや増加する」を合わせると51.1%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」16.0%を大きく上回った。前回2021年調査の「増加」42.4%、「減少」33.7%と比べると「増加」が増え、「減少」が大幅に減った。コロナ禍は2020年、2021年と続き、現時点でも先行きは不透明であるが、景気は持ち直しの動きが続いていることや、新型コロナウイルス感染症の影響も次第に弱まるとの期待から、「増加」が増えたものと考えられる。

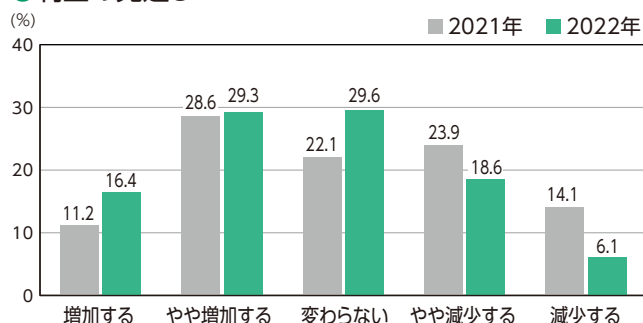
● 売上の見通し



✓ 利益の見通し

2022年の利益の見通しについては、「増加する」16.4%、「やや増加する」29.3%、「変わらない」29.6%、「やや減少する」18.6%、「減少する」6.1%となった。「増加する」と「やや増加する」を合わせると45.7%の企業で「増加」とし、「減少する」と「やや減少する」を合わせた「減少」24.7%を上回った。前回2021年調査の「増加」39.8%、「減少」38.0%と比べると、売上同様、「増加」が増え「減少」が減った。

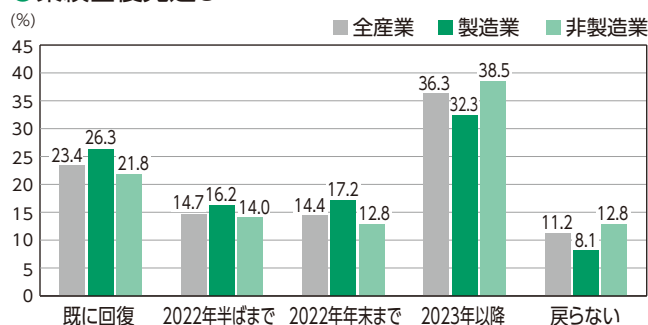
● 利益の見通し



✓ 新型コロナウイルス感染症による影響からの回復見通し

売上や利益など、企業業績がコロナ以前の水準に戻る時期については、「既に回復」23.4%、「2022年半ばまで」14.7%、「2022年年末まで」14.4%、「2023年以降」36.3%、「戻らない」11.2%となった。「既に回復」に「2022年半ばまで」と「2022年年末まで」を合わせた「2022年中に回復」とするのは52.5%と、年内の回復とそれ以降を見込むところは、ほぼ半々である。コロナの先行きも依然不透明な状況であり、コスト増などの懸念も強く、年内でのコロナ以前への回復を見込むところは半数にとどまった。

● 業績回復見通し



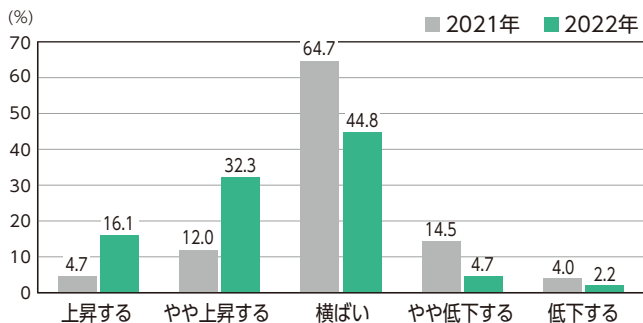
✓ 販売価格、仕入価格、諸経費価格の見通し

2022年の販売価格（製品、商品、サービスなど）については、「上昇する」16.1%、「やや上昇する」32.3%、「横ばい」44.8%、「やや低下する」4.7%、「低下する」2.2%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると48.4%の企業で販売価格は上昇するとしており、

見通し

「低下する」と「やや低下する」を合わせた6.9%を大きく上回った。前年調査では「上昇する」4.7%、「やや上昇する」12.0%を合わせて16.7%であり、本年調査で大幅に増加した。原油など資源価格の上昇などから仕入コストや物流コストなどが大きく上昇しており、コスト上昇分の価格転嫁の必要も強まっていることから、2022年は販売価格の上昇を見込むところが増えている。

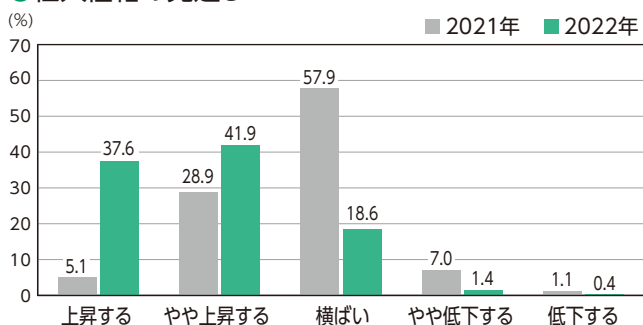
●販売価格の見通し



仕入価格（原材料、仕入商品など）については、「上昇する」37.6%、「やや上昇する」41.9%、「横ばい」18.6%、「やや低下する」1.4%、「低下する」0.4%となった。「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると、79.5%と8割近くの企業で仕入価格は上昇としている。販売価格が上昇するとした企業は48.4%でこれを大きく上回っている。価格面からみると仕入価格の上昇を販売価格の上昇で吸収できず、収益面での影響が懸念される。

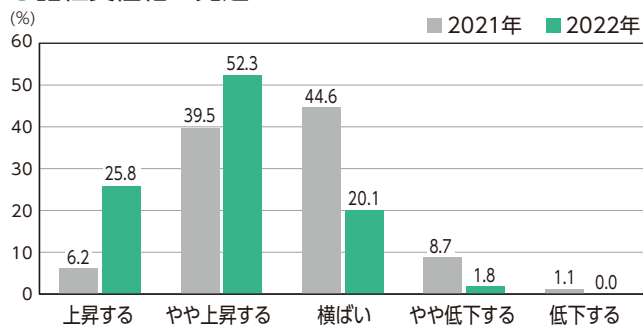
諸経費価格（光熱費、運送費など）については、「上昇する」25.8%、「やや上昇する」52.3%、「横ばい」20.1%、「やや低下する」1.8%、「低下する」0となった。

●仕入価格の見通し



「上昇する」と「やや上昇する」を合わせると78.1%の企業で諸経費価格が上昇するとしている。諸経費価格の上昇は、仕入価格の上昇と併せて、企業の収益圧迫要因となることが懸念される。

●諸経費価格の見通し



✓経営に影響を与える懸念事項

2022年において経営に影響を与える懸念事項としては（複数回答）、「仕入価格・諸経費の上昇」が最も多く76.4%、次いで「国内景気・経済の悪化」72.1%、「新型コロナウイルス感染症の感染拡大」55.4%、「人手不足」47.5%、「部品・資材などの調達難」33.6%、「価格競争の激化」27.5%、「海外景気・経済の悪化」15.4%、「気候変動・自然災害」11.1%などとなった。「仕入価格・諸経費の上昇」が8割近くとなり、コスト上昇への対応が企業経営にとって大きな課題と考えられている。

（吉嶺暢嗣）

●経営に影響を与える懸念事項

	単位:%		
	全産業	製造業	非製造業
仕入価格・諸経費の上昇	76.4	82.8	72.9
国内景気・経済の悪化	72.1	63.6	76.8
新型コロナウイルス感染症の感染拡大	55.4	55.6	55.2
人手不足	47.5	32.3	55.8
部品・資材などの調達難	33.6	45.5	27.1
価格競争の激化	27.5	18.2	32.6
海外景気・経済の悪化	15.4	31.3	6.6
気候変動・自然災害	11.1	4.0	14.9
為替・株価の変動	7.5	14.1	3.9
海外情勢の緊張	3.2	3.0	3.3
特になし	0.4	1.0	0.0

2022年1月実施。対象企業数1,020社、回答企業数280社、回答率27.5%。